

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	3ヶ月前と比較すると、賃金の動向や雇用情勢などに大きな変化は見られない。生活者の視点からみると、景気回復の恩恵はまだ全体的に広がっているとは言えず、国民の多くが景気回復を実感するまでには至っていない。消費税率引上げや円安による輸入物価上昇の影響もある。月例賃金の継続的かつ安定的な上昇により、内需の6割を占める個人消費を喚起することが不可欠である。とりわけ、雇用労働者の7割を占める中小企業で働く者、約2000万人の非正規労働者の「底上げ・底支え」「格差是正」が重要である。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	長時間労働の規制強化や、いわゆる不本意非正規から正規への転換促進、最低賃金の引上げ、社会保障・税一体改革の着実な実行などにより、良質な雇用の創出、セーフティネットの充実など、国民の将来不安を払拭し、暮らしの底上げをはかることができれば、日本経済の持続的な成長が期待できる。 また、欧米経済を中心に緩やかな回復傾向が見られるため、これがさらに明確になれば、新たな期待要因といえよう。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	まず、2015年度において国・地方を合わせた基礎的財政収支(PB)について 赤字の対GDP比半減(対2010年度比)という目標を確実に達成することが求められる。そのうえで、中期的な予算編成の仕組みを定め、新規国債発行額や歳出額の上限を設けるなど、2020年度のPB黒字化に向けた具体的な道筋を早急に明らかにする必要がある。また、政府は財政健全化の必要性を国民に訴え、理解を得られるよう取り組みを進めるべきである。税金の増加分が規律無き歳出増加(いわゆるバラマキなど)につながるようなことがあってはならない。

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	税制面については、配偶者特別控除によって世帯単位での「手取りの逆転現象」はほぼ解消されている。女性の就業調整の理由は、配偶者控除よりも、本人の所得税負担や社会保険料負担の発生の方が上位にある。年金機能強化法の適用拡大は25万人にとどまっており、短時間労働者への社会保険の適用拡大により「130万円の壁」を解消することが重要な論点である。加えて、育児・介護サービスへの支援、均等待遇の実現、労働時間規制の強化といった直接的な施策の実施など、総合的な就労促進策の推進こそが、本質的な課題解決につながる。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	M字カーブの解消が重要であり、継続就業が出来る環境整備と男性を含めた長時間労働の是正が必要である。保育環境の整備は、地方自治体が積極的に進めなければならない、そのため三党合意にある国による1.1兆円の財政支援が求められる。また、結婚、妊娠、出産後も働き続けられる職場の風土改革と制度の構築と併せて性別役割分担意識の払拭と男女の意識改革が課題と言える。そのためには、男女のワーク・ライフ・バランスを家族だけに委ねるのではなく、職場や社会全体で進めることが求められており、国の政策として積極的に進めることが重要である。